

だいせん 市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



さわやかな秋空の下、過去最高の170チーム、約4,000人が力強い入場行進を披露した「第30回全県500歳野球大会」。

(9月20日：神岡野球場)

昨年と同じ顔合わせとなった決勝戦では八郎潟セイルズが4連覇のかかった秋銀クラブを6対1で下し、悲願の初優勝を飾りました。



主な内容

CONTENTS

- | | |
|---------------------|-----|
| ■平成20年第3回(9月)定例会の概要 | 2 |
| ■9人が一般質問 | 2~6 |
| ■委員会審査のあらまし | 7 |
| ■先進地に学ぶ(研修レポート) | 8~9 |
| ■陳情の審査結果 | 10 |
| ■提出された議案と審議結果・編集後記 | 10 |

平成20年 第3回(9月)定例会

45件の議案を慎重審議

19年度大仙市一般会計・特別会計の決算認定は継続審査

第3回定例会(9月)は9月2日に招集され、19日までの18日間の会期で行われました。

初日に市長から市政報告があり、7月28日、未明に局地的な集中豪雨に見舞われ、西仙北地域を中心に道路の冠水や土砂崩れが発生した。農林関係では西仙北地域で3ヶ所、南外地域で3ヶ所の水稲が冠水し、農業用施設では土砂崩れや水路及び畦畔決壊23カ所、林道が1カ所路肩決壊した。土木関係では西仙北、南外、協和地域において、市道の路肩決壊や山崩れ、道路冠水が21カ所、また河川関係においては護岸決壊など7カ所となった。被災箇所については、予備費を充当して応急措置を行い、保安設備等による安全策を講じておりますが、補助採択後及び今次定例会での補正予算議決後、早急に現状復旧させる予定である。」と述べました。

また8月29日に公表された全国学力調査の結果について、「秋田県が全国トップレベルであったことは周知のとおりです。大仙市の児童生徒の結果については昨年同様、県の平均を上回っているとの報告を受けている。学力向上を図るために必要な児童生徒の最後まであきらめずに取り組む姿勢や、基本的な生活習慣を定着させる保護者や地域住民のご支援及び教職員の授業改善への努力が実を結んだものと思っております。」と述べられました。

最終日に追加された人事案件等も含め上程された案件は、条例案11件、単行案12件、平成20年度補正予算14件、平成19年度決算3件、人事案5件で、平成19年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定についてを閉会中の継続審査とし、他の案件は承認、原案可決並びに同意と決しました。

一般質問

大曲社会保険健康センター
ペアーレ大曲の
取得について

千葉 健 議員

◆市財政が厳しい状況において、どうしてこの施設を取得するのか。入札参加の決定に至るまでの経緯について伺いたい。

【栗林市長】市の財政事情を十分に承知しておりますが、今後とも市民のニーズ、文化・教養ニーズに的確に答えていく必要があること、中心市街地における賑わい創出の場のひとつとして存続が必要であること、また、市以外の所有となつた場合に、いままでの機能を将来に渡り維持していくことが不透明であること、施設を存続し

て欲しいと利用者から要望をいただいていることなどの様々な観点から慎重に検討を重ねた結果、最終的に今般の一般競争入札に参加する意向を固めたものです。利用者の皆様からは、ペアーレ大曲の存続についての要望書が1, 115名の署名とともに9月3日付けで市に提出されており、現在もお、署名活動が続けられると聞いております。

◆取得するための財源内訳と見通しについて伺いたい。

【栗林市長】秋田県と事前協議を行い、充当率が100%で、かつ、交付税算入が70%となる過疎対策事業債を活用することが可能との意見を頂きましたので、取得後の負担軽減を図る意味からも、過疎対策事業債を取得財源としたものであります。

◆取得後、赤字を出さずに経営するための管理運営体制について伺いたい。

【栗林市長】管理運営体制につきましては、ペアーレ大曲がこれまで持つている心身の健康づくりや生きがいづくりなどといった機能を基本的に継承しながら進めてまいりたいと考えており、加えて、公民館事業や健康増進事業との調整又は連携を図りながら利用者の視点に立った運営にあたってまいりたいと考えております。施設の維持管理につきましては、管理事務費の縮減等により、講座受講者や施設利用者の利用料で維持管理が可能と判断しております。また、近隣の公共施設との統廃合等により、将来的な経費削減も可能と判断しております。



一般質問

秋田県新規工業 団地計画の推進 対策について

竹原 弘治 議員



◆新規工業団地計画をできるだけ加速させ、早期達成を図るため、地元としての強力な取り組みが必要と考えるが所見は。

【栗林市長】市としては、県との役割分担等に関する協議を待つて、県事業を効率良く進め

られるよう環境を整えることが求められますので、迅速に対応し、関連する業務の円滑な推進のため、担当副市長を本部長とする推進本部とその下部組織とのプロジェクトチームを編成し、様々な動きに应变したいと考えます。

の要望はありませんでした。意見としては、着工までの期間、進出企業の見込み、工業団地に関する情報の開示、取水・排水を含めた環境対策、地元雇用、用地買収の時期などでした。工業団地に期待を込め、実現を望むものが多数です。市としては、企業対策室と神岡総合支所におい

て、各総合支所において本庁担当部局と市全体の視点から検討し対処しております。また要望者に対する回答につきましては、正式な文書によるもののほか、担当職員が要望者と面会し、市の考え方及び現状についての説明、今後の見直しなどについて報告しているところです。

◆仙北組合総合病院の移転は正式に決定したのか伺いたい。

【栗林市長】平成11年12月、旧大曲市議会全員協議会に当時の

て、県からの情報を的確に、遅滞なくお知らせしてまいります。

◆現地調査結果の公表などについては、いつ頃を目標としているのか。

【栗林市長】7月～8月の地元説明会において10月頃に工業団地の概要について示すとしております。また工業団地の概要等については、説明会での要望に基づいて、県のHP等でも公表することが検討されております。

◆農林商工部企業対策室と神岡総合支所との役割をどのように分担して促進する考えなのか。

【栗林市長】主な役割の分担は企業対策室が新規工業団地に関する県の窓口と庁内の連絡調整を担い、神岡総合支所が地域住民や地権者等の対応を担う体制で事業を進めたいと考えております。具体的な業務に関して、用地の造成等々には、農業振興地域との調整、林地開発、農地転用、用地変更、開発行、アクセス道路、上下水道、防災施設、環境対策、文化財保護などが考えられますので、それぞれの担当部署にも役割を分担する体制となります。

一般質問

市長の 政治姿勢について

北村 稔 議員



◆市が予定している事業において、市民から土地などを提供していたかなければ出来ない事業など、難しい問題の解決に市長はどのような対応をされているのか伺いたい。

【栗林市長】市の施策を実現す

るためには、様々な面で市民の理解が不可欠であります。そのため、個々の事業におきましても、地域全体の視点から、その事業の必要性、公共性、緊急性など、事前の説明に努め、市民と共通理解のもと事業推進を

図っております。しかしながら、用地提供の合意が得られず、未着手あるいは完成に至らない事業の場合、今後も該当する方々からご理解が得られるまで粘り強く説明をしていく方針であり、担当からの報告と指示を的確に行いながら把握並びに解決に努めたいと存じます。

◆町内会や各団体等からの要望書に対し、どのように対処・対応していくのか伺いたい。

【栗林市長】市全体で取り組むべき要望、課題については、本庁担当課が対処しており、また各地域に関する要望、課題につい

ては、各総合支所において本庁担当部局と市全体の視点から検討し対処しております。また要望者に対する回答につきましては、正式な文書によるものほか、担当職員が要望者と面会し、市の考え方及び現状についての説明、今後の見直しなどについて報告しているところです。

◆仙北組合総合病院の移転は正式に決定したのか伺いたい。

【栗林市長】平成11年12月、旧大曲市議会全員協議会に当時の

て、各総合支所において本庁担当部局と市全体の視点から検討し対処しております。また要望者に対する回答につきましては、正式な文書によるものほか、担当職員が要望者と面会し、市の考え方及び現状についての説明、今後の見直しなどについて報告しているところです。

◆仙北組合総合病院の移転は正式に決定したのか伺いたい。

【栗林市長】平成11年12月、旧大曲市議会全員協議会に当時の

一般質問

9人の議員が市政全般にわたり、市当局の見解をただしました。以下はその要旨です。

【栗林市長】 北村稔議員はこれらの質問のほか、「公道・路肩の除草について」の質問も行いました。」

一般質問

農業問題について

高橋 幸晴 議員



家への支援策も必要ではないか。

【栗林市長】 国や県などで新たに検討している支援策の動向を注視しながら、JAなど関係機関との連携を図り、既存の各種助成制度や制度資金の活用周知、誘導を図り、自給飼料の生産拡大、効率的な飼養管理や生産性の向上を推進し、畜産農家の持続的な発展を支援してまいります。

◆集落営農・法人化支援センターの専門指導員が3年の任期を迎えるが、来年度以降も必要と思うかどうか。

【栗林市長】 これまで農業振興

情報センターと一体となつて、各種農業情報の発信や担い手、農業後継者の育成基地として活用してきたこと、設立された集落営農組織の経営の効率化や法人化への移行支援などのフォローアップ、まだ組織化が進んでいない集落への啓発活動など、課題が数多くあることから、これからも支援を続けていかなければならないものと考えます。

◆自給率を向上するにはきめ細かな運動を展開していくことが必要である。本市でもJAと協力しながら食農教育の活動に力を入れていくべきと思うが。

【栗林市長】 需要に応じた米生産を進めながら、大豆や野菜等の複合作物の生産を拡大していく取組が食料自給率の向上に寄与する考え、県とともに複合型農業を推進しております。また、大仙市食育推進計画の原案を12月末までにお示しできるようにします中で、その中に、議員の言う食農教育について盛り込んでまいります。なお、秋田おぼこ農協では各種事業や学校への食農教育に関する教材の寄贈を行っておりますので、今後市としても、より連携を密にし、食料自給率の向上に努めてまいります。

◆原油価格の高騰により、農家経営が逼迫している。冬に向かい、ハウス栽培農家等への燃料代の助成が必要と思うが。

【栗林市長】 国などでは原油高騰対策として、省エネ資材、機械の導入、融資制度の拡充な

どの支援制度を検討しているようであり、市としましては、現時点での支援は考えておりませんが、国県に対し早期に各種支援策が導入できるよう強く働きかけてまいります。

◆飼料代が高騰している家畜農

◆「非核平和都市宣言」決議後以来、映写会、非核平和レポーター派遣事業、成人式等で平和の大切さを説いているが、憲法観について伺いたい。

【栗林市長】 非核平和都市宣言以降、看板の設置をはじめ、非

核平和映写会、非核平和レポーター派遣事業を実施しております。また、去る8月15日開催の成人式におきましても、平和の尊さを訴えたところでございます。今後とも、憲法の前文の趣旨を大切にするとともに、最高

法規・規範としての憲法をよりどころに、今後の市政運営にあたって参りたいと考えます。

◆下水道関連事業供用開始区間が進行しているにも関わらず、加入促進が遅れ気味なのは、接続工事費に関連する事情が大きいと思われる。実情に即した幹旋額に増額すべきと思うが。

【栗林市長】 下水道工事無利子資金幹旋融資制度は、住民の接統資金不足解消の一助となることはもとより、水洗化率向上に欠かせない制度と考えておりますので、今後、借入金に対する返済額等とのバランスも考慮し

ながら、金融機関とも十分協議し、限度額の見直しについて検討して参りたいと考えております。水洗化率向上は下水道経営上の喫緊の課題でありますので、これに限らず早急に新たな向上対策を検討し、事業の安定経営に向け努力して参ります。

◆補正予算に計上された花火伝統文化継承事業の資料の保管場所はなぜ、この場所なのか。また、今後内部改修もあるのか。

【栗林市長】 資料の収集や仕分け、保管の作業をボランティア組織が主体的に担うことを想定しておりますので、同組織が活

動しやすい場所であり、資料の保管に適した施設であること等を条件として、市庁舎の空き部屋や廃止された公共施設等を候補に挙げ、同組織と協議を重ねた結果、現在使用されていない仙北中学校の生徒合宿所を再利用することとしたものです。今後の施設内部の改修については、当初から保管作業を視野に入れての施設選定でありますので、大規模な修繕は必要無いものと考えております。

(大野議員はこれらの質問の他、「企業誘致の環境整備について」「議会関連資料のCD化について」の質問も行いました。)

一般質問

平和憲法観について

大野 忠夫 議員



一般質問

ペアーレ大曲の取得について

藤井 春雄 議員



◆中心市街地の核施設として、また、これまで10年間で培われてきたペアーレ文化を育てるためにも市の取得のため努力して欲しい。現在の様な状況になっているのか。

地域とともに歩んできたペアーレ大曲を失うことは、市民にとつて大きな損失であり、市以外のの方がこの施設を取得した場合、現在のペアーレ大曲が持つ機能を継承していくかは不透明であります。市民の心身の健康

づくりや生きがいづくりの場として、また、中心市街地における活性化の中核のひとつとして、ペアーレ大曲を是非とも取得、運営して参りたいと考えておりますので、議員各位からもご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、他の入札参加者の動向等の新たな情報につきましては、各方面から情報を収集しておりますが、入札参加申込の期限が9月24日でありますので、現在のところ明確な情報は入ってきていない状況となっております。

◆大曲駅前第二地区土地区画整理事業の見直し説明会において、大花地下道廃止という見直し案に対して地元住民からは厳しい反発があった。今後どのようなプロセスで計画の見直しを進めるのか。

や工事が進められ、今般、突然廃止案の説明に入ったことは、地域の方々の反発を受けてもしかたがないものと深く反省しております。計画しております地下道の建設は、技術面や用地上の問題などで、現行での建設は不可能と認識しておりますが、この状況では、地域の方々の理解が得られないことから、今後、代替案などを示しながら合意形成を図りたいと考えております。

一般質問

大仙市総合発展計画について

金谷 道男 議員



◆自治体運営の基本であるべき総合発展計画は、毎年見直しているはずであるが、結果はどのようなになっているのか。また、その過程で議会とも話し合っているべきと申し上げたが、どうなっているのか。

【栗林市長】 実施計画の結果については毎年度、向こう5か年の事業について、財政計画との整合性を図りつつ、事業内容、実施時期、事業費等の見直しを行い、実効性のある計画を目標に作業を進めてきたところで

す。しかしながら向こう10年間の財政推計では、地方交付税の減少や少子高齢化による社会保障費等の増加により厳しい財政運営を強いられる見通しであります。現在策定中の実施計画と財政計画とは大きく乖離している状況であり、特に普通建設事業費については再度、事業の取捨選択、事業費の大幅な圧縮等を図らなければならず、困難を極めております。11月初旬には、実効性のある実施計画をお示しできるよう努めてまいりますので、ご理解をお願いいたします。

◆目標を明らかにし、市民による行政評価、議会による審査、行政内部での評価検討のためには実施計画に数値目標の設定が必要では。

まいります。併せて実施計画に数値目標を盛り込むことにつきましても検討したいと考えております。

◆施策には財源が必要であり、財政的裏付けをもって進むべきが厳しい財政下での自治体運営の基本と考えるが、計画と予算を連動させているのかどうか。

【栗林市長】 実施計画は予算編成の指針として連動されているものであり、そのためにも実効性のある計画でなければならぬものと考えております。

（金谷議員はこれらの質問の他、「大曲駅周辺整備計画について」「地域活性化について」の質問も行いました。）

一般質問

原油高騰対策について

佐藤 文子 議員



◆農家への燃料代助成、固定資産税の軽減策を講ずる考えは。

【栗林市長】 農業用燃料価格の上昇に伴い、国や県において緊急対策を検討しているとの情報もあり、その動向に注目しているところです。固定資産税の軽

減あるいは減免につきましても、災害等により納税者が甚大な損害を被った場合と規定しており、原油高騰を理由とした適用は難しいと考えております。◆地元クリーニング店や運送業者への燃料代助成については。

【栗林市長】 県において、中小企業緊急支援対策として、別枠で限度額3千万円の経営安定資金を低利に融資する制度を9月1日から実施しております。市といたしましては、中小企業の方々へ、現行の市の融資制度を幹旋するとともに、県の新たな緊急融資制度のご案内をしてまいりたいと考えます。

◆低所得世帯、生活保護世帯への福祉灯油の実施については。

【栗林市長】 昨年度の実績を踏まえ、今後の灯油価格の動向を見据えて検討してまいります。◆法人立保育園や福祉施設への

灯油代補助については。

【栗林市長】 法人立保育所については、保育単価に基づいて、また福祉施設については、毎月の介護報酬や介護給付費の収入でそれぞれ運営されており、燃料代もその中に含まれておりますので、弾力的に対応するべきものと考えております。

◆学校給食費の便乗値上げを行わないように求めるが。

【栗林市長】 現在、情報収集や計数のとりまとめをしておりますが、今後の食材の値上がり状況や本年産米の価格動向を考慮し、11月末までに判断したいと

考えております。

◆全県一安い保育料を目指し、新しい保育料の組み替えを行っていたのだが。

【栗林市長】 県内各市の保育料と比較してみますと、大仙市は階層が低く、所得が少ない世帯になるにしたがって安い保育料設定となっており、県内13市の中でも保育料負担の少ない市となっております。

（佐藤議員はこれらの質問の他、「雇用促進住宅の廃止問題について」「地上デジタルテレビ問題について」「高齢者及び低所得世帯への火災報知器設置の補助について」の質問も行いました。）

一般質問

河川氾濫による被害とその対策について

佐藤 芳雄 議員



◆南外落合地区の西ノ又川と楢岡川の合流点は毎年のように増水し、家屋や田畑などに被害を与えている。河川改修の計画はどうか。

【栗林市長】 県ではこの合流点を楢岡川県単河川改良事業として整備を進める計画で、平成12年度に現地測量等の調査をしております。本年10月に事業の概要について、地元説明会を開催し、地元住民の了解を得た後に詳細設計を実施する予定と伺っております。21年度には用地測

量・用地買収を予定しており、22年度からの工事着手を目指し鋭意努力していると伺っております。今後も地域関係者の協力を得ながら本事業が早期に完成し、洪水被害が軽減されるよう積極的に要望してまいります。

◆南外湯ノ又地区から落合地区までの県道は幅員が狭く蛇行している箇所も数多くあり、小中学生の通学路ともなっている路線であるが、同地区のバイパス計画はどうか。

【栗林市長】 県では、現在、経営体育成基盤整備事業南外中央地区の計画との調整を行っているかと伺っております。バイパス

計画につきましては、平成22年度以降の事業化に向け調整中であり、今年度、湯ノ又工区として延長2・7kmの道路予備設計を実施していると伺っております。

さと言えるものであります。◆市長の目指す企業誘致の基本スタンスについて伺いたい。

【栗林市長】 私の基本スタンスでありますが、第一に若者層に対する雇用の場を創出し、地域定住に努めることと考えます。若者が流出する原因は、地元に向く場、収入を得る場がないからと考えますが、本市が目指す都市像を創出していくためにも積極的に企業誘致に努め、若者に対する雇用の場の創出と定住の促進により、過疎からの脱却に努めて参りたいと存じます。

【栗林市長】 大規模な新規工業団地の選定には、県と財団法人日本立地センターが行った市町村の推薦候補地10箇所の現地調査の結果が反映されており、近接性、労働力、産業集積、工業用水の面で大仙市神岡の候補地が高い評価をいただいたものであり、この好条件が大仙市の良

総務常任委員会



第3回定例会において当委員会にて審査した案件は、当局から提出された報告1件、条例案2件、単行案1件、平成20年度一般会計補正予算1件と、財産区特別会計補正予算2件の合計7件と、継続審査となっております陳情1件であります。報告は市税の還付に伴い7月31日に専決処分した補正予算についてであり、承認すべきものと決しました。条例案は、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定。また、公益法人等への大仙市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例で、この2議案については法律の改正による関係条例の条項文言整理等であり、原案の通り可決すべきものと決しました。単行案は、県が施行した神岡地域の基盤整備事業に伴う字の区域の変更についてであり、原案の通り可決すべきものと決しました。平成20年度一般会計補正予算については、関係課長から所管する歳入・歳出について説明を受けた後、借換債や交付税についての質疑があり、当局から答弁がありました。一般会計及び特別会計補正予算につきましても原案の通り可決すべきものと決しました。陳情につきましては、なお調査検討を要するとして継続審査と決しました。

企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案3件、単行案1件、補正予算1件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。条例案のうち、「大仙市男女共同参画推進条例の制定について」は、「男女共同参画プラン」の策定等、各種施策の展開により男女共同参画を推進してきたが、改めて基本理念や市、市民及び事業者の責務を明らかにし総合的、計画的に推進するため制定するもの。また、20年度一般会計補正予算のうち、大曲社会保険健康センター取得事業費2億円は、中心市街地活性化のための拠点の一つとして、年間延べ7万人の利用者がある「ペアーレ大曲」を取得するための入札に係る経費であり、審査過程において、「ペアーレ大曲」の取得にあたって、近辺にある公共施設の機能を移行し、市民と議会が納得できる運営をしていただきたいとの意見がありました。花火伝統文化継承事業費198万1千円は、「花火の街」大仙市が、花火文化を全国に向けて情報発信するため、全国から花火の資料を収集し、保管するための施設(旧仙北中学校生徒合宿所)の修繕に係る補正。工業団地管理費4,264万円は、中仙地域の野中工業団地内にある敷地及び建物に地盤沈下が認められ、事業者に対し建物の保全補修をするための経費の補正でありました。



教育民生常任委員会



当委員会に審査付託となった案件は、条例案6件、単行案1件、一般会計補正予算、特別会計補正予算3件、19年度市立大曲病院事業会計決算で、いずれも原案どおり可決及び認定と決しました。条例改正の内、「大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について」及び「大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について」は、かみおか幼稚園と神岡保育園を合築した幼保一体型施設の11月1日供用開始に伴い、施設の位置を変更するもの。また、「大仙市安全・安心まちづくり条例の制定について」は、犯罪、災害及び交通事故から市民を守り、安全で安心な暮らしに配慮した環境の整備を行うまちづくりに関する基本理念や必要な施策の基本的事項などを定めるもので、審査において「犯罪、災害はもちろん、交通安全に関しては多くの課題があり、市の役割は非常に大きいと思うので、市や市民、事業所などの役割を明確にし、市が率先して取り組んで、この条例を実のあるものにして欲しい。」との意見が出されました。一般会計補正予算の老人福祉費は高齢者等除雪サービスに係る委託料の補正。教育費は学校施設耐震診断及び耐震補強に要する経費や小中学生に対する市内スキー場シーズン券配布に係る補正などでありました。

建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は追加議案を合わせ、単行案8件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算7件、平成19年度上水道事業会計決算1件で、いずれも原案どおり可決、同意、認定と決しました。

単行案の「市道の路線の認定及び廃止について」は、西仙北地域において国が施工している土買川築堤工事、また、仙北地域において県が施工している一般県道千畑大曲線の改良工事に伴い、3路線を認定し、1路線を廃止するもの。20年度一般会計補正予算は、19年度の市道の 신설、改良、廃止等に伴う道路台帳作成経費として2,532万8千円の増額補正。消雪施設等補助金は、大曲地域の消雪施設の 신설及び更新に対する組合への補助金として161万5千円の増額補正でありました。また特別会計の大曲駅前第二地区土地区画整理事業費の補助分は建物移転補償費として7,400万円の増額補正。単独分は県道の迂回道路工事に連関した経費として2,638万円の増額補正、住宅市街地総合整備事業費は都市再生住宅の外構工事費として7,901万4千円の増額補正でありました。最終日に追加議案として提出された「工事請負契約の締結について」は、9月12日に指名競争入札を行った仙北地域の(仮称)大仙市新仙北体育館建設に係る建築工事(契約金額5億9,010万円、契約の相手方=荒屋舗建設・高禮建設特定建設工事共同企業体)について議決を求めるものでありました。



◆ 各顔写真のまほう ◆

総務常任委員会

7月15日から17日にかけて兵庫県篠山市と豊岡市を視察しました。

篠山市は平成の大合併において、全国に先駆けて平成11年4月に4町が合併して新たに発足した市であります。しかしながら新市の都市基盤整備事業等多額の負債を抱え、厳しい財政事情などから「篠山再生計画」を策定して市の行財政の健全化を図ろうとしているところでもあります。当市では、この篠山再

生計画について、及び事務事業の仕分けについて研修しました。担当の政策部行政経営課職員から説明を受けましたが、その中で多額の市債の返済や、特別会計への繰出などで深刻な財政状況になったことから、「篠山再生市民会議」を設立し、その答申や「ふるさといちばん会議」で出された意見や「市民アンケート」など市民の声をふまえ、庁内で十分な議論を重ねながら案を策定したものであり、本年の11月に「篠山再生計画（行財政改革編）」を策定することでありました。

先進地に学ぶ！

委員会の視察研修レポート

7月に各常任委員会が視察研修を行いました。
各委員長から研修レポートが提出されましたのでご報告いたします。

豊岡市は、大仙市と類似した旧豊岡市と周辺5町の合併により平成17年4月に誕生した市であります。当市では行政改革の取り組みについて研修しました。政策調整部職員から平成18年度に行革推進室を設立し専門職員を配置したこと。また市民や学識経験者で構成される行政改革委員会を設置。庁内には市長を本部長とする行政改革本部をはじめ、幹部会・連絡会・グループ会議等を設置し、部課等の連絡を密にしながら行財政の健全化に向けて、事務事業や補助金等の整理合理化、民間活力の導入など、行財政改革に積極的に取り組んでいるとの説明が



篠山市で財政再生計画について
意見交換をする総務常任委員

ありました。

両市共に委員各位から活発な質問や意見交換がなされました。我が大仙市も財政状況が厳しい中で事務事業の見直し等による行財政改革を進めることは必要とは思いますが、市民への行政サービスを低下させることの無いように、市議会議員としての責務を果たすよう努める所存であります。

(委員長 竹原弘治)

企画産業常任委員会

7月9日から7月11日にかけて、宮崎県宮崎市と鹿児島県曾於市を視察しました。

宮崎県宮崎市では、「中心市街地活性化基本計画について」視察しました。同市では、近年のモータリゼーションの進展とそれに伴う市街地の拡大や消費者の行



宮崎市で中心市街地活性化基本計画について
説明を受ける企画産業常任委員

動の多様化、さらには平成17年に郊外型大規模ショッピングセンター（イオン）の進出により、中心市街地の空洞化に弾みがかかったとのことでした。そのため同市では、17年5月に中心市街地活性化基本計画の見直しに着手し、19年5月に国の認定を受けたとのこと。この計画は、中心市街地が、花や緑で縁取られたなかに魅力的な店舗や文化施設等が建ち、様々な人が散策することを楽しむことができるような市街地を目指し、68もの事業を推進しておりました。大仙市でも本年度から中心市街地活性化計画の策定に入りますが、市街地の拡大や郊外型大規模ショッピングセンターの進出等当市との類似点も多くあり、大変参考になりました。

宮崎市視察の後、旧協和町と

戊辰の役の史実の縁で平成13年に有縁交流を締結している合併特例区の旧佐土原町を訪問し、重永副市長他支所職員の熱烈的な歓迎を受けたあと、歴史資料館の「鶴松館」で旧佐土原町の「きょうわ会」の会員と交流をいたしました。旧協和町にも「佐土原会」があり定期的に交流を続けているとのことでした。今後も幅広く交流を続けていってほしいと思います。

鹿児島県曾於市では「パブリックコメント制度について」の視察を行いました。この制度は、市の基本的な政策や制度を定める計画や条例等を策定する際に、その案を公表し、それに対する市民の意見を募集し、それに反映させる制度であります。曾於市では、平成19年度、5件の事業について実施しましたが、関心の度合いにより意見が全く無いものもあり、今後の課題として、市民に対し、まだ周知不足であり広報等を通じて広くPRしていくとのことでした。大仙市では、市政評価制度はありますが、この制度についても、市民の市政参加を促進し開かれた市政の推進を図るためにも、実施に向けて検討しても良いのかなかと思われました。

(委員長 児玉裕一)

教育民生常任委員会

7月23日から25日にかけて、北海道千歳市と三笠市を視察しました。

千歳市では「子育て総合支援センター事業」についての視察を行いました。子育て総合支援センター（愛称「ちとせっこセンター」）は、保育所、学童クラブ、児童館、地域子育て支援センターなどが集まる複合施設で、地域子育て支援センターが主体となり地域全体で子育て支援を推進するための中心的な施設としての役割を担っていました。センター内の各施設の横の連携だけではなく、町内会や老人クラブ等の異なる世代との交流や、子育て塾・出前講座などの各種事業を通じて地域全体で子育て支援を行う体制づくりができて



千歳市で子育て総合支援センター事業の説明を受ける教育民生常任委員

おり、大変参考となる研修でありました。

三笠市では「循環型社会の構築」についての視察を行いました。同市では、「三笠バイオマスタウン構想」を掲げ、「市民の参加で地球に優しい取り組みを実践するまち」を目指して地域での循環型社会に取り組んでいました。同市は、1992年に瓶や缶の分別を開始し、2000年にペットボトルやプラスチック、紙類の分別をスタートさせ、2004年には一般廃棄物の有料化を始めるなど、先進的なごみ処理対策を進めている市であり、「生ごみの資源化」も各地から注目を集めている施策でした。同市では、昨年4月から今まで埋立処分場に廃棄していた生ごみを資源として無料で回収しており、生ごみ専用の容器に入れて廃棄物回収場に出すと、生ごみを回収して容器を残していくというものでした。年間1200トンの回収を計画しており、回収した生ごみは年間350トンほどの堆肥とする計画で、堆肥は有機農産物の生産に積極的に利用し、新たな有機農産物としてのブランド化を目指すというものでした。また、今までの週2回の回収の1回分を生ごみ回収に充てているため、回収コ

ストも変わらないとの事でした。大仙市でも今年度から家庭ごみの有料化を始めたばかりであり、リサイクルの推進やごみの適正処理・減量化、循環型社会の構築を考えていく上で有意義な視察となりました。

（副委員長 菊地幸悦）

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会では7月23日から25日にかけて香川県丸亀市と岡山県津山市を視察しました。

丸亀市では水道料金等のクレジットカード決済についての研修を行いました。同市では、市民からクレジットカード決済を望む声が出始め、平成19年に市民サービスの向上と収納事務の効率化のために水道事業としては日本で初めてクレジット決済を実施したものです。現金払い、銀行振込、コンビニ支払に加えてクレジットカード支払という支払い手段の多様化が図ら

れ、現金を持ち歩くリスクと不安を解消し、かつ銀行等での現金引き出しなどの手間が省けるメリットなどがあり、カード会社の指定された日に引き落とされるので納期限が守られることなどでした。カード決済の利用者は昨年5月に開始した際は全体の0.07%（34件）のものが11月には1.4%（64件）と増加し、現在も増加傾向にあるとのことでした。

津山市では都市計画マスタープラン策定事業について及び中心市街地再生地区まちづくり交付金事業についての2点について研修を行いました。都市計画マスタープラン策定事業は平成17年の合併により都市計画区域や行政区画が拡大したことへの対応や合併後の新たな基本構想の策定及び社会経済状況の変化を踏まえた検討や見直しの必要性から本年3月に策定したもので、①県北中心都市としての拠点性の向上 ②コンパクトな都市づくり ③中心市街地活性化

と既存ストックの有効活用等を目標に掲げています。

また、中心市街地再生地区まちづくり交付金事業は、城下町特有の都市構造から急速なモータリゼーションの進展や防災対策等の対応が立ち遅れ、地区に減退の兆しが現れたことから「城下町としての魅力アップと交流拠点など都市機能の強化による中心市街地の再生」を大目標に、既存建造物活用事業として空き店舗の出ている大型ショッピングセンターの一部を市立図書館、文化展示ホール、地域交流センターに活用するなど、総事業費約62億円をまちづくりを進めております。

両市ともに、当市の今後の事業の参考になる貴重な事例を研修することができました。

（委員長 大野忠夫）

議会を傍聴しましょう

市政を知るために

次の定例会は、12月上旬の予定です。

傍聴の受付は議会事務局で行っています。お気軽においでください。



津山市の中心市街地再生地区で職員の説明を受ける建設水道常任委員

陳情・意見書

陳情

- ◆ハトムギの転作奨励金に関することについて
提出者=ハトムギ部会会長 高橋鶴松 【不採択】
- ◆政府・厚生労働省へ後期高齢者医療制度の中止・撤回を求めることについて
提出者=秋田県社会保障推進協議会会長 渡辺 淳 【不採択】
- ◆国保税を年金から天引きする条例改正をしないよう求めることについて
提出者=大曲仙北生活と健康を守る会協議会 太田生活と健康を守る会会長 小松順一他 【不採択】
- ◆市道堰口2号線に関することについて
提出者=寺村自治会会長 佐藤隆造 【継続審査】
- ◆新たな過疎対策法の制定に関することについて
提出者=秋田県過疎地域自立促進協議会会長 佐々木哲男 【採 択】

意見書

●新たな過疎対策法の制定に関する意見書
※上記の意見書は、大仙市議会企画産業常任委員会の提案により議決し、内閣総理大臣をはじめ、各関係大臣等に要望しました。



菊地 進氏
(峰吉川・再任)



中沢玄爾氏
(神宮寺・再任)



人権擁護委員の推薦に同意



進藤美津子氏
(下澁川・再任)



富岡妙子氏
(上鷲野・再任)



渡邊和善氏
(四ツ屋・再任)

- 平成20年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成20年度大仙市荒川財産区特別会計補正予算(第1号)
- 平成20年度大仙市船岡財産区特別会計補正予算(第1号)
- 平成20年度大仙市上水道事業会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成19年度市立大曲病院事業会計決算の認定について
- 平成19年度大仙市上水道事業会計決算の認定について
- 工事請負契約の締結について
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(5件)

提出された議案と審議結果

(■原案可決 ■同意 ■認定 ■承認 □継続審査)

- 【第3回 定例会】 9月2日～9月19日開会(18日間)
- 大仙市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
 - 専決処分報告について(平成20年度大仙市一般会計補正予算(第5号))
 - 大仙市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 公益法人等への大仙市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 大仙市犯罪被害者等基本条例の一部を改正する条例の制定について
 - 大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について
 - 大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
 - 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
 - 大仙市男女共同参画推進条例の制定について
 - 大仙市神宮寺合築駅舎交流施設条例の制定について
 - 大仙市担い手農地集積高度化促進事業分担金徴収条例の制定について
 - 大仙市小種共同墓地条例の制定について
 - 大仙市安全・安心まちづくり条例の制定について
 - 大曲仙北広域市町村圏組合規約の一部変更について
 - 字の区域の変更について
 - 市道の路線の認定及び廃止について
 - 平成19年度大仙市上水道事業剰余金の処分について
 - 損害賠償の額を定めることについて
 - 平成20年度大仙市宅地造成事業特別会計への繰入額の変更について
 - 平成20年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更について
 - 平成20年度大仙市公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について
 - 平成20年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について
 - 平成20年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入額の変更について
 - 平成20年度大仙市一般会計補正予算(第6号)
 - 平成20年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
 - 平成20年度大仙市老人保健特別会計補正予算(第2号)
 - 平成20年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
 - 平成20年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算(第1号)
 - 平成20年度大仙市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)
 - 平成20年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
 - 平成20年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
 - 平成20年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)



編集後記

甚大な被害をもたらす大きな風水害もなく、農業を基幹とする大仙市にとって豊作の秋を迎えられたことを共に喜びたいと思います。

今回の市議会だより第14号に各常任委員会の先進地行政視察を併せて掲載させていただきました。それぞれの委員がテーマを設定して行政改革・中心市街地の活性化・廃棄物の環境問題等を調査研修して報告しましたが、平成の大合併で全国各地に新市が誕生した訳ですが、悩める課題は大体共通しているようです。当市が財政再建団体とならない為にも、当局と議会側が積極的に議論を戦わせながら市政の運営に務めていきたいと思っておりますので、議会を身近に感じていただくためにも、是非傍聴席に足を運ばれることを期待いたします。

編集委員 千葉 健記